

早稲田大学審査学位論文  
博士（人間科学）  
概要書

中高年者の社会参加活動と情報活用との関連  
The Relationship between Information Utilization and  
Social Participation among Middle-aged and Older  
Adults

2020年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科  
茨木 裕子  
IBARAKI, Yuko

研究指導担当教員： 加瀬 裕子 教授

一連の本研究では既存研究の課題点を踏まえ、中高年者の社会参加活動の制度的環境的要因である活動情報に着目し、その情報源に焦点をあてた。そして、中高年者の社会参加活動と情報活用との関連について明らかにすることを目的に研究をすすめた。

**第1章では**、研究の社会的背景として、中高年者の社会参加活動の現状および社会的支援とその課題について整理した。そして、本研究において取り上げる中高年者の社会参加活動に関連する用語について説明した。

**第2章では**、中高年者の社会参加活動の要因に関連する国内文献を精査し、調査対象者、社会参加活動の定義と種類、活動の評価方法、関連要因などを系統的に整理した。そして、日本の中高年者の活動参加の促進に着目して、研究対象とされてきた社会参加活動の種類や中高年者の活動参加を促進する要因などの研究動向を整理し、今後の研究課題を明らかにすることを目的に考察した。選択基準を満たした34文献をレビューした結果、(1) 中年者の社会参加活動に関連する要因について、さらなる研究の蓄積が必要であること、(2) 日本の現状に即した新たな社会活動性指標の開発が求められること、(3) 参加の程度や頻度などを勘案した活動の評価法を取り入れた研究が必要であること、(4) 社会参加活動における情報取得の実態を把握する研究が求められることが示唆された。さらに、既存研究の課題点の中から本研究の対象となる事項を整理し、本研究全体の目的と本論文の構成を提示した。そして(1) 中年者を対象とした研究が不足していること、(2) 老後を意識した行動と社会参加活動との関連性については未検討であること、(3) 活動情報の重要性について一定の知見が認められたが、活動情報の情報入手先については不明確であることの3課題を研究対象とした。

上記、既存研究の課題点を踏まえて、本研究では以下の3つの目的にそって一連の研究を進めた。第1の目的は、老後を意識した行動および情報活用と社会参加活動との関連を検討することであった。社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代の比較をとおして明らかにした。第2の目的は、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を検討することであった。情報提供手段が多様化している今日、個々の社会参加活動において、どのような情報提供手段が実際に活用されているのか、年代による比較をとおして具体的な活用実態を明らかにした。第3の目的は、情報提要求度の違いによる情報活用の特徴を年代別に検討することであった。そして、情報の少なさを感じ、「情報のさらなる提供」を求める中高年者に対する効果的な情報提供の方策を検討した。

**第3章の研究1では**、予備的研究として、老後を意識した行動と活動情報の活用が、中高年者の社会参加活動と関連があるのかどうかを検討した。重回帰分析により、老後の準備行動および情報活用と社会参加活動とのそれぞれの関連を検討した結果、中年期群では趣味や生きがいづくりを目的に、また行政・地域の広報誌を活用して社会活動に参加していることが示された。高齢期群では健康の維持・増進を目的に、また家族・知人の紹介を活用して社会活動に参加していることが示された。さらに、WEB上の情報は社会参加活動に結びつく情報源として活用されていないことが明らかとなった。この予備的研究の成果をもって、研究2以降の本格的な研究を行った。

**第4章の研究2では**、「老後観と老後の準備行動と社会活動の情報活用とが、一層の社会活動参加につながる。」という仮説を設定し、社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代による比較をとおして明らかにした。そして、老後観と老後の準備行動および情報活用に関して、社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの生成を試みた。その結果、中年前期群(40~54歳)の社会参加活動は、老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く、情報活用も関連していなかった。また、中年後期群(55~64歳)では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の準備行動にそった「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連を示した。一方、高齢期群(65歳以上)では、「変化挑戦的」な老後観と「人との関係性構築」「生きがい」「技術の習得や能力向上」「安定した経済状態の維持」の準備行動にそった「紹介」や「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。研究2により、中年後期以降の社会参加活動における情報活用の有効性が統計学的に実証さ

れ、年代によって異なる情報提供手段が必要とされることが示唆された。

**第5章の研究3**では、社会活動の活動情報に着目し、「中高年者の社会参加活動では、年代や活動内容によって、異なった情報源が活用されている」という仮説を設定し、社会参加活動につながる情報を各年代に提供するときの効率的な手段を明らかにした。その結果、中年前期群では①友人・知人の紹介②新聞③チラシ④自治会・町内会の回覧板⑤フェイスブック⑥配信メールサービスの活用が、地域の行事・活動、催し物、学習活動などの参加に関連していた。中年後期群では①家族の紹介②雑誌・本③自治会・町内会の回覧板④ツイッター⑤配信メールサービスの活用が、地域の行事・活動、カルチャー教室、学習活動、資格・技能取得活動などの参加に関連していた。高齢期群では①友人・知人の紹介②職場の同僚の紹介③雑誌・本④自治会・町内会の回覧板⑤行政の広報誌⑥ツイッターの活用が、地域の行事・活動、健康・スポーツ活動、催し物、カルチャー教室、学習活動、資格・技能取得活動などの参加に関連していた。

研究3により、中高年者の社会参加活動には、年代や活動内容によって異なった情報源が用いられていることが明らかとなった。社会活動情報を効果的に伝達するには、年代や活動内容に応じた情報提供手段の選定が必要とされることが示唆することが出来た。

**第6章の研究4**では、情報要求度の違いによる情報活用の特徴を年代毎に明らかにした。そして、活動情報が少ないことが障害になり、活動参加しにくいと考える中高年者を活動参加に繋げるための、効果的な情報提供の方策を検討した。その結果、中年期の情報必要群では「自治会・町内会の回覧板」や「配信メールサービス」など他者との接触がなくても入手できる情報源が好まれる傾向がみられ、友人や近隣とのつき合いなど社会的ネットワークと情報源が関連していることが推察された。中年期の情報必要群の社会参加を促すには、地域の行事などの身近な社会参加機会を利用した社会的ネットワークの構築と、身近な情報提供者を増やすことが必要とされることが示唆することが出来た。一方、高齢期の情報必要群では「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」の利用と社会活動の参加度に関連がみられたが、社会参加活動と SNS との関連は見られなかった。高齢期の情報必要群の中には、ICT 機器に苦手意識を持ち、ICT 機器の活用困難な高齢者が多いことが推察され、将来、社会参加活動の情報弱者になる可能性が示された。今後、活動情報が少ないという疎外感を軽減するためには、ICT 講習会等により SNS 操作の習得機会を増やし、ICT 機器の活用による情報取得機会を増やすことが必要となることを示唆することが出来た。

**第7章**では、本研究の結果を整理し、今後の展望を記述した。今後ますます高齢化する日本社会において、中高年者の社会参加促進は喫緊の課題となっており、社会参加活動の促進のため、情報提供の一層の充実や情報取得の支援を図ることが求められている。平成 24 年の高齢社会対策大綱（内閣府 2012）では「社会参加活動の促進」のため、情報通信技術（ICT）等も活用した高齢者の情報取得の支援、高齢者の社会参加活動に関する広報・啓発、情報提供などを図ることが掲げられた。さらに、平成 30 年の高齢社会対策大綱（内閣府 2018）では ICT リテラシー・ICT 利活用に関するサポート体制整備を図ることや、ICT 等の活用による高齢者の情報取得の支援を図ることが謳われている。

このような社会的要請のある中、本研究により、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連について科学的データを示して実証できたことには大きな社会的意義があるといえよう。個々の社会参加活動においてどのような情報源が活用されているのか、具体的な活用実態を把握できたことは、望まれる活動情報を効果的に提供するための社会的支援を考える上で重要である。

さらに、情報通信技術がめざましい進展を遂げている今日において、活動情報の提供が少ないと感じる高齢者は SNS などの ICT を上手く活用出来ておらず、将来、社会参加活動の情報弱者になる可能性を示唆することが出来た。このことは、「ICT 等の活用による高齢者の情報取得の支援を図る」という国の施策を支える根拠になったと考える。